



2024年6月27日

各位

会社名 株式会社イトーヨーギョー
代表者名 代表取締役社長 畑中 雄介
(コード番号 5287 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 経理財務部長 児玉 信哉
(TEL 06-4799-8852)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2023年6月28日、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2025年3月までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

| | | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式比率 (%) |
|---------------------------|-------------------------|------------|---------------|----------------------|---------------|
| 当社の 適合状況 及び その推移 | 2023年3月末時点 (移行基準日時点) | 1,957人 | 16,375単位 | 9.86億円 | 45.8% |
| | 2024年3月末時点 | 1,864人 | 16,432単位 | 9.47億円 | 46.1% |
| 上場維持基準 | | 400人 | 2,000単位 | 10億円 | 25% |
| 当初の計画書に記載した計画期間 | | — | — | 2025年 3月末まで | — |

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※「流通株式時価総額」は、事業年度の末日の流通株式数に事業年度の末日以前の3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

【流通株式時価総額】について

・取組の実施状況及び評価

①中期経営計画の策定

2023年12月15日に公表いたしました「3ヵ年中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）」を着実に遂行してまいります。

中長期的な視点に立ち、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製品の創造と提供を通して、「独自性」「優位性」を高め、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを企業使命として、中期経営計画の実現に向けて注力してまいります。

当社は、中期経営計画の中で①新規事業分野の開拓②環境負荷の低減・省エネ化③新分野への算入に向けた取組④人的資本の強化⑤遊休不動産の有効活用⑥安定した利益の確保の6点を重点施策として掲げて推進することにより、業績並びに企業価値の向上を実現し、持続的な成長・発展につながり、そして社会貢献に資するものであると考えております。

②売上高の増加、安定的な収益の確保

株価を上昇させるには、安定的な収益の確保が不可欠であります。中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」を実現するため、当社はこれまで、付加価値の高い道路製品「ライン導水ブロック」を中心に、無電柱化製品、そして環境対策製品の販売を展開し、事業の競争力向上に向けて取り組んでまいりました。

中期経営計画での基盤強化に加え、新たな営業チャネルの展開や、G20 サミット、締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在着手しております「ヒュームセプターMP2 フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発等によって、業績の安定的な成長を実現するために取り組んでまいります。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、「EE 東北'23」、「ハイウェイテクノフェア 2023」、「第3回脱炭素経営 EXPO 関西」及び「建設技術フェア 2023in 中部」に出展し、官公庁を始め、設計・施工 会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。

その結果、当事業年度の売上高は31億円（前事業年度比9.7%減）、経常利益は1億円（同42.7%減）、当期純利益は1億円（同22.6%減）となりました。対前年比で減収減益となりました。3ヵ年中期経営計画最終年度（2027年3月期）の数値目標、売上高は36億円、経常利益は2億円、当期純利益は1.5億円に向けて引き続き、売上高の増加、安定的な収益の確保が課題であると認識しております。

③継続的な株主還元

2023年12月15日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2024年3月期は、前回発表予想の1株当たり10円に対し5円増配し、15円といたしました。配当性向に関しましては、具体的な数値目標を掲げてはおりませんが、結果として2024年3月期時点で、43.4%と前年度の33.6%を大幅に上回る結果となりました。

④IR活動の活性化

2024年6月13日に公表いたしました「名古屋証券取引所メイン市場への重複上場承認に関するお知らせ」のとおり、東海地区を始めより多くの皆様に向けて当社の認知度向上を図ること、接点を増やす機会を設け継続的な対話機会の拡充を図ることを主な目的として、名古屋証券取引所メイン市場へ上場いたしました。

従来までの情報開示に加え、当社の認知度向上や事業に対する理解を深めていただけるよう、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催も視野に入れつつ、IR活動の活性化の検討を進めてまい

ります。

⑤政策保有株式の縮減

当社の安定株主の確保を目的として保有していた政策保有株式につきまして、流通株式の観点からの保有の見直しに関する要請は行っておりませんでした。2024年3月期は、政策保有株の持ち合い解消に向けた協議を開始いたしました。引き続き、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

⑥自己株式の有効活用

当社では2024年3月末時点において、自己株式を383,803株保有しております。この自己株式について、今後、譲渡制限付株式(RS)等の制度の導入を検討することにより、当社従業員も含め、株主の皆様とともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて流通株式時価総額の増加を目指しておりましたが、2024年3月末の流通株式時価総額は9.47億円と基準適合には至っておりません。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

新市場区分である東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に向けた計画書で掲げました流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針に変更はございません。

今後の課題と取組内容につきましては、中期経営計画の遂行、売上高の増加、安定的な収益の確保、継続的な株主還元、等を通じて当社の株式時価を上昇させること、政策保有株式の縮減、自己株式の有効活用を通じて当社の流通株式数を増加させること、この2つを掛け合わせることで流通時価総額の向上をはかり、スタンダード市場の上場維持基準への適合を目指す所存であります。

以上